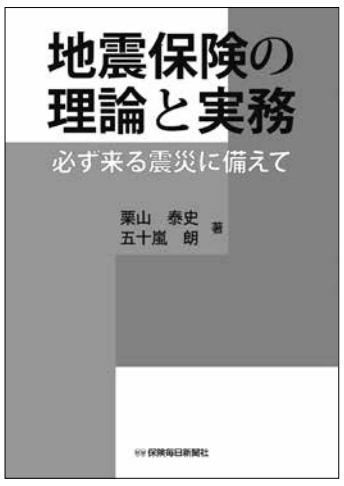
書評

『地震保険の理論と実務 必ず来る震災に備えて』

地震リスクと地震保険制度理解の必読書

栗山泰史・五十嵐朗　著

［評者］米山　高生（東京経済大学経営学部教授）



ある二人の人物が、秋田への出張後、2011年3月11日の昼に仙台駅で別れた。その日の午後2時46分に東日本大震災が発生すると、彼らのうち一人は日本損害保険協会で、もう一人は仙台の現地対策本部でともに事務局長を務め、地震保険を中心とする相談対応、保険金支払いのための損害調査活動をはじめとしてさまざまな活動を行った。

本書は、東日本大震災時の「同志」による共著である。分担が明記されていないが、第一編を栗山氏が、第二編を五十嵐氏が担当されているように思われる。さらに本書の半分の分量を占める資料編が付録となっている。収録された資料は、著者の選定によるものであろうが適切に選択され、貴重かつ便利なものである。

二人の共通する思いは、「自助としての地震保険がいかに被災者の支えになるか」ということであり、そのために「地震保険の普及にもっと尽力しなければならない」ということである。本書は、この目的のために、「この国における地震リスクを明らかにし、公助、共助、自助のさまざまな地震に関する制度」の理解を深めるために上梓された。結論的に申し上げると、二人の著者の目的は、十分にかなえられているものと思う。

まず本書の構成と内容を簡単に紹介したい。「序論　わが国の地震保険」と題する第一編は、第1章「地震保険15のポイント」と第2章「地震保険はどのような保険なのか」で構成されいる。第1章は、地震保険に関連する知識を身に付けるための魅力的なイントロダクションである。第2章では、地震保険制度についての特徴を分かりやすく説明している。実務的な裏付けに基づいた説明なので大変分かりやすい。

「わが国の地震リスクと地震保険」というのが第二編のテーマである。第1章「わが国の地震リスク」では、わが国の過去の地震などが詳細に明らかにされている。第2章「地震保険制度の成立」では、戦前から始まる地震保険のための制度設計の歴史が明らかにされる。第3章「家計地震保険」は、わが国の地震保険制度の特徴を描くための章である。「家計地震保険」を紹介する他、それ以外の地震保険について簡単な説明を加えている。第4章「東日本大震災時における対応」については、実務的に有益な情報が記述されている。あえて特徴付けするならば、第一編は理論編、第二編は実務編と呼べるかもしれない。本編に加えて、資料編が掲載されているが、ここには、地震保険を考える上で、大変有益な資料が掲載されている。

以上、本書は、わが国の地震保険制度の実務書として必要十分な内容を備えている名著である。しかしながら、そのような書物もまったく問題がないものはない。通読してみて気になったことがあった。紙幅の都合上、本質的に重要と思われる点のみを指摘したい。

第一に、民保が地震保険を引き受けられない理由を、第二編で「大数の法則に乗りにくい」「大数の法則の適用が困難」といった表現で説明していることに違和感がある。さらに「地震の発生確率を算出すること」が困難なため、「大数の法則を適用することが困難」（88頁）という表現に至ると、「地震発生確率の算出困難性」と「大数の法則」との間にどのような因果関係を考えておられるのか理解に苦しむ。地震保険の問題は、「大数の法則」を「適用」できるか、できないかという問題ではなく、大数の法則をもってしても分散ができず大きなリスクが残ってしまう、ということが本質的な問題である。

第二に、本書ではせっかく地震保険制度が自助であることを明記しておきながら、他方において「結果的には保険加入者によって保険金支払いの資金を賄うことになる自助の制度ですが、保険加入者間の共助の制度、または国として保険金支払いをバックアップする公助の制度でもある」（67頁）としている。この主張は、先の記述と矛盾するばかりでなく、概念を混乱させる。

第三に、東日本大震災において果たした共済団体の役割をほとんど無視されており、さらにJA共済の建更と全労済の自然災害共済がたった11行で説明されているのは、共済団体に対するリスペクトに欠けると批判されよう。

最後に、地震保険におけるリスク細分化をめぐる解釈に言及したい。本書では、リスク細分化に対する理論的議論が、異なる次元の「理論」にすり替えられている。新古典派経済学を前提とした保険理論においては、リスクの合理的な細分化は市場効率性を導く。その理由は、リスクに見合った保険料が提示されるならば、保険を必要とする人はすべて全部保険に加入するためである（細分化のためのコストがゼロと仮定）。

他方、「地震保険制度に関するプロジェクトチーム」の報告書では、契約者間の内部補助（リスクの低い人から高い人への所得移転）を「連帯」と表現し、市場原理でない次元の要因からリスク細分化を抑制する考え方が示されている。プロジェクトチームの委員の多くは、この次元の相違を理解しているものと思うが、リスク細分化をめぐる議論における次元の相違には、くれぐれも注意すべきであろう。

本書による「アフォーダビリティ」の解釈は、次元の相違を無視したものと言わざるを得ない。アフォーダビリティとは、本書の言う通り、保険料が高くなって買うことができない人が増える現象をいう。注意しなければならないのは、ここで「保険料が高い」ということの意味は、消費者の所得に対して高いということである。アフォーダビリティは、所得分布を前提とした概念であることに留意されたい。これに対して、新古典派経済学に基づく保険理論は、消費者の所得分布を一定という前提を置いている。そこでは、「保険料が高い」ということは、自分の期待損失額に対して保険料が割高であるということを意味する。この相違に留意して考えると、「リスクの細分化によって論理的には保険料が安くなる層に見合う分だけ保険料が高くなる層が出るということが保険というものの原理的構造」（27頁）という記述は疑わしいものである。というのは、所得分布が変化すれば、すなわち、金持ちが多かったり、貧乏人が多かったりしたりしたら、アフォーダビリティに対するリスク細分化の効果が変わるのであり、そのため保険の普遍的な「原理」といえないからである。アフォーダビリティは、ある所得分布を前提とした保険政策論議においては、実務的に重要な概念であるが、マーケットを前提にして理論的に保険について考える場合には、議論の本質を見失う可能性があるので注意すべきであると思われる。

以上、いくつか指摘させていただいたが、これらの批判にもかかわらず、本書の持つ魅力は決して小さくなることはないと信じる。第一編は、優れた文章力で読者を引き付けるものであり、第二編も（第3章のみ不十分な記述だったことが惜しまれるが）、地震保険の実務について多くの有益な情報を提供してくれる。まさに本書は、日本の地震リスクと地震保険制度について理解を深める上で、必読文献に位置付けられる名著である。

（A5判／300ページ、保険毎日新聞社刊、18年8月発行、本体価格3000円＋税）